令和６年度政府経済見通しのポイント

2023年12月

内閣府特命担当大臣

（経済財政政策）

今回の政府経済見通しのメッセージ

1．民間需要主導の成長

2023年度　実質成長率1.6%（内需寄与度0.2%（うち民需▲0.0%）、外需寄与度1.4%）
2024年度　実質成長率1.3%（内需寄与度1.4%（うち民需1.2%）、外需寄与度▲0.1%）

2．官民が連携した賃金上昇・所得増加による物価高の克服

2023年度　所得増加率2.4%、消費者物価上昇率3.0%
2024年度　所得増加率3.8%（減税等の効果込み）、消費者物価上昇率2.5%

3．潜在成長率向上につながる設備投資の拡大

2023年度　設備投資増加率：実質0.0%（名目額100.1兆円）
2024年度　設備投資増加率：実質3.3%（名目額104.8兆円）

1．民間需要主導の成長

- 令和5年度（2023年度）は、半導体の供給制約の緩和等に伴う輸出の増加やインバウンド需要の回復等から外需がけん引し、GDP成長率は実質で1.6%程度、名目で5.5%程度と見込まれる。
- 令和6年度（2024年度）は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の進捗に伴い、個人消費や設備投資等の内需がけん引する形で、GDP成長率は実質で1.3%程度、名目で3.0%程度と見込まれる。

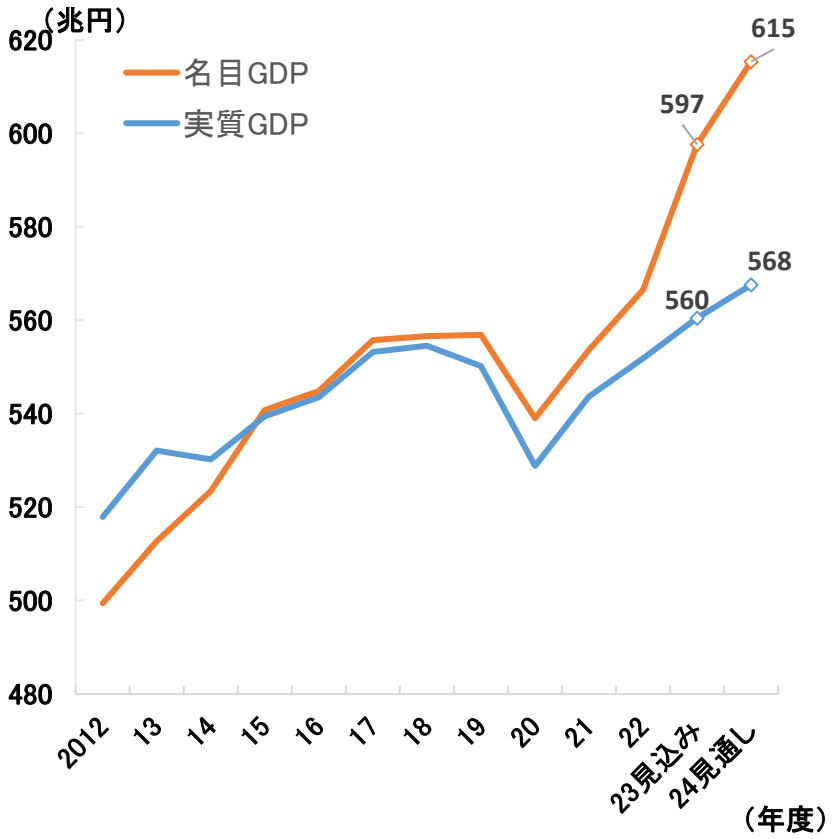
経済見通し主要経済指標

（前年度比、%、%程度）

	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）			令和6年度（2024年度）		
	実績	年央試算	民間	実績見込み	年央試算	民間	見通し
実質GDP	1.5	1.3	1.5	1.6	1.2	0.9	1.3
民間消費	2.7	1.6	0.1	0.1	1.3	1.0	1.2
民間企業設備	3.4	3.0	0.1	0.0	3.0	2.2	3.3
内需寄与度	2.0	1.6	0.3	0.2	1.3	0.9	1.4
外需寄与度	▲0.5	▲0.3	1.2	1.4	▲0.1	▲0.0	▲0.1
名目GDP	2.3 566兆円	4.4	5.6	5.5 597兆円	2.5	2.6	3.0 615兆円
GDPデフレーター	0.8	3.0	4.0	3.8	1.3	1.7	1.7
消費者物価（総合）（注）	3.2	2.6	2.9	3.0	1.9	2.2	2.5
完全失業率	2.6	2.5	2.6	2.6	2.4	2.5	2.5

（注）うち「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の影響は2023年度▲0.6%pt程度、2024年度＋0.6%pt程度。
（備考）「民間」は民間機関15社の予測値の平均。「民間」における消費者物価は生鮮食品除く総合。

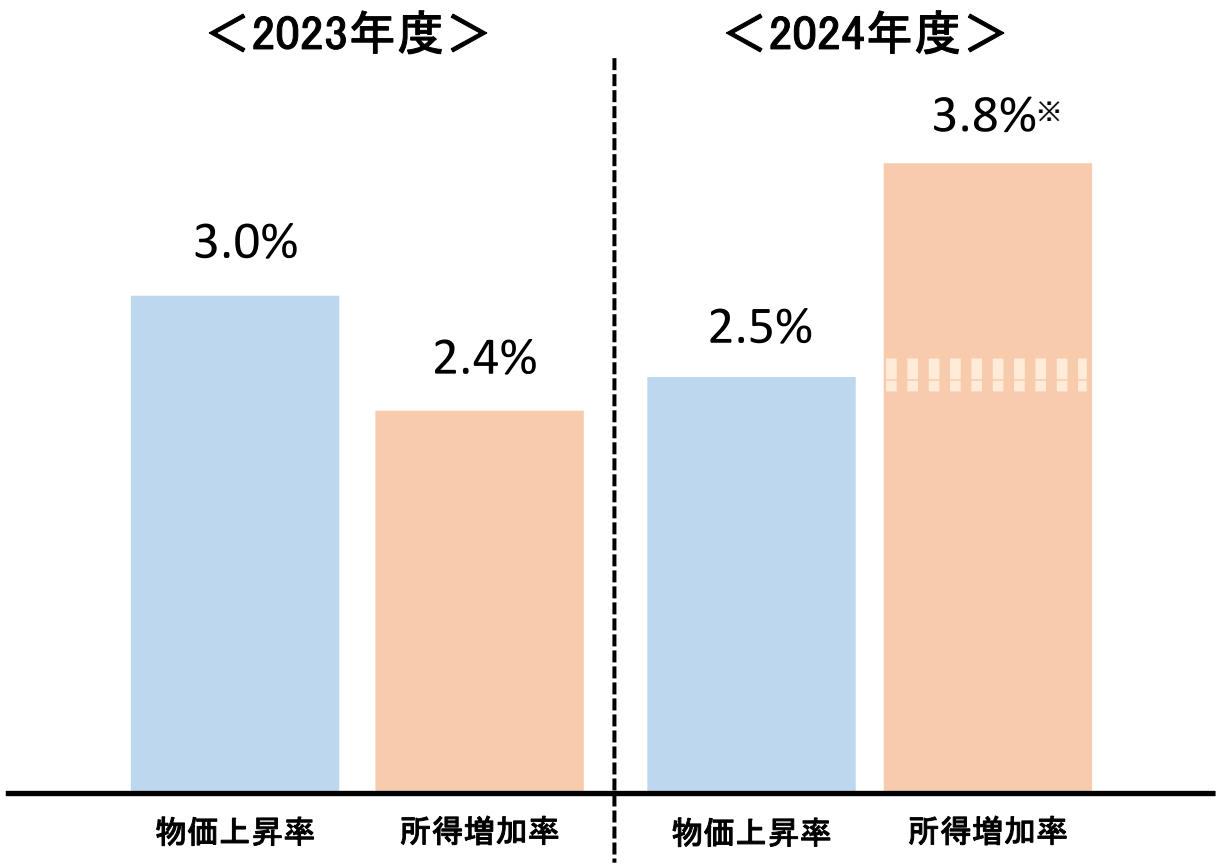
名目GDPと実質GDP



2．官民が連携した賃金上昇・所得増加による物価高の克服

- 成長の継続、労働需給の引き締まり等を背景に、2024年度の賃金上昇率は、2023年度を上回ると見込む。
- 賃金上昇に定額減税等の効果が加わり、物価上昇を上回る所得の増加が見込まれる。
- ただし、資源価格の動向など、物価の先行きには不確実性があることに留意。

物価上昇率及び所得増加率（試算）



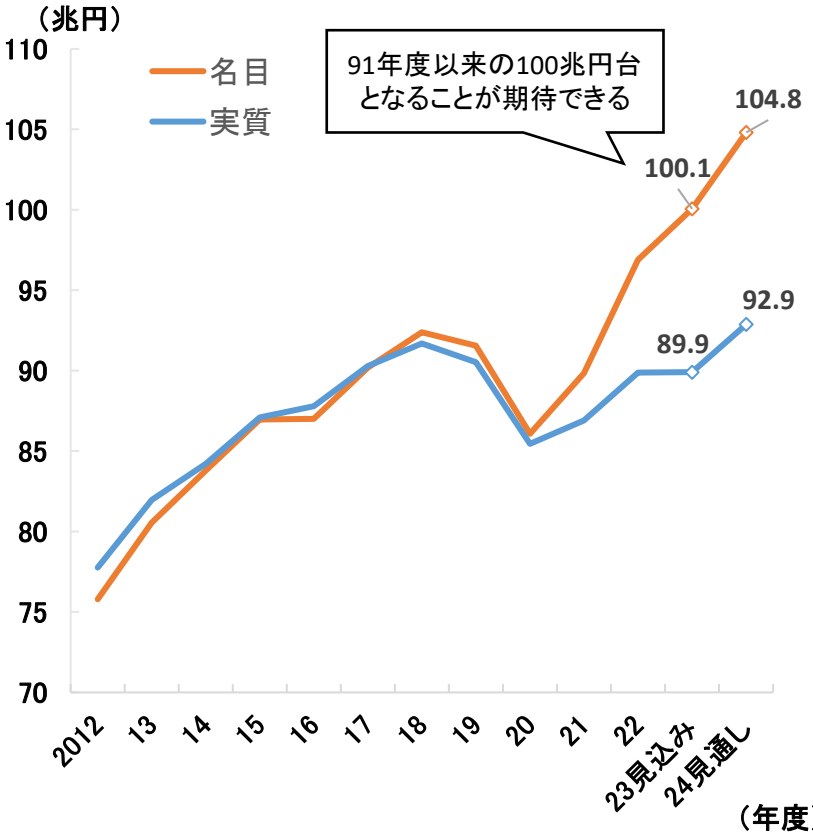
※定額減税等（4兆円程度と想定）による増加分を含む（寄与度1.3%程度）。

（備考）「物価上昇率」は消費者物価（総合）、「所得増加率」は一人当たり雇用者報酬の増加率。

3．潜在成長率向上につながる設備投資の拡大

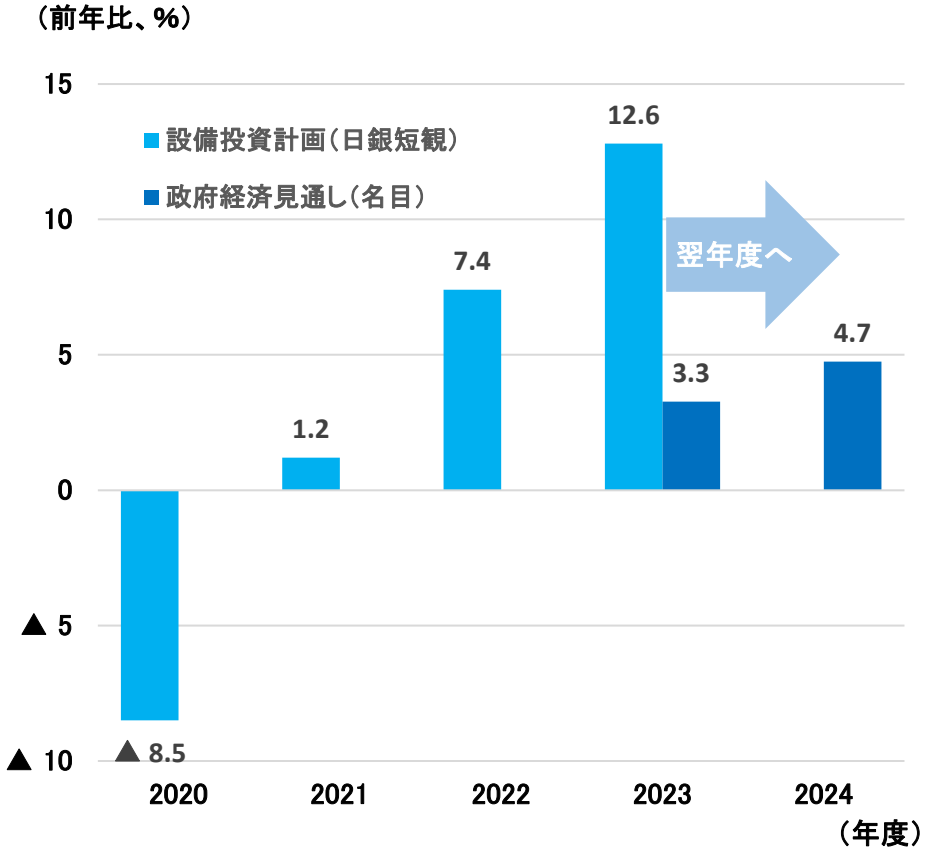
- 企業の高い設備投資意欲、経済対策の効果を背景に、設備投資は拡大する見込み。
- ただし、足元、高い設備投資意欲ほどには実績が伸びておらず、経済対策を速やかに実行し、実際の投資につなげる必要。

企業の設備投資



（備考）1991年度の数値は、現行基準と接続可能な系列として作成された簡易遡及系列によるもの。

企業の設備投資意欲の高さ



（備考）設備投資計画（日銀短観）について、2020～22年度は実績値。2023年度は12月調査時点の計画値。